

令和元年度 事務事業総点検シート(1)  
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類			基礎点検
事務事業名	外部監査委託	シート番号			C 内部管理事業
担当部署名	総務	局	行政	部	行政管理 課
評価責任者(課長名)					上田

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	7	地域主権を確立し、真の自治都市を実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	1	行財政改革の推進	無
	2	事業開始年度	平成 11 年度		終了(予定)年度	年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	地方自治法			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	<p>外部監査制度は、地方自治体における監査機能の独立性及び専門性をより高めることを目的としており、本市においては、「地方自治法」及び「堺市外部監査契約に基づく監査に関する条例」に基づき、平成11年度より導入・実施している。本契約には包括外部監査契約と個別外部監査契約がある。</p> <p>また、包括外部監査契約は、地方自治法により都道府県、政令指定都市及び中核市においては義務付けられている。</p>				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか。)	(包括外部監査) 財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理 (個別外部監査) 市民、議会、市長からの要求・請求に係る市の事務及び事業			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか。)	監査委員制度とは別に、市に属さない外部の専門的な知識を有する外部監査人によって監査を実施することにより、適法性、経済性等を確保する。また、監査結果の公表により、市政に対する市民の信頼と理解を高める。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	<p>包括外部監査契約は、地方自治法に基づき条例で規定しているもので、委託契約に基づき、本市に属さない弁護士、公認会計士等の外部の専門家である外部監査人の監査を受け、監査の結果に関する報告書の提出を受ける。</p> <p>個別外部監査契約は、地方自治法に基づき条例で規定しているもので、住民からの監査請求や長からの監査の要求等があった場合、監査委員による監査に代えて、その請求や要求に係る事項について外部監査人の監査を受け、監査の結果に関する報告書の提出を受ける。</p>			
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( ) 外部監査人				

Ⅲ. 投入量

項目	単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算
11 事業費 (a)	千円	14,958	15,000	15,000	15,000
主な事業費内訳	委託料	千円	14,958	15,000	15,000
		千円			
		千円			
		千円			
	国・府支出金	千円			
	財源内訳	千円			
受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
市債	千円				
その他( )	千円				
一般財源	千円	14,958	15,000	15,000	15,000
12 人件費 (b)	千円	4,100	4,100	4,100	4,050
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	19,058	19,100	19,100	19,050